

## 多元化する日中ビジネス

大橋 英夫

2015年度中国経済経営学会情勢分析研究会（第18回）が下記の通り開催された。本稿では、その概要を報告し、講演記録を掲載することとする。

日時：2016年3月12日（土）13:30～16:30

場所：専修大学神田キャンパス

テーマ：「多元化する日中ビジネス」

講師：小山雅久氏（三菱商事株式会社グローバル渉外部グローバル調査チーム次長）

「中国経済のグローバル化と日本企業の対応—ビジネス現場の視点から」

石田賢氏（ハイアールアジア特別顧問／元日本サムスン顧問）

「ハイアールアジアの日本展開—サムスンをベンチマークする中国企業」

参加者：18名

### 日中ビジネスの「新常态」

2008年のリーマン・ショックと2012年以後の日中関係の悪化に伴い、貿易・投資規模やその伸び率をみる限り、日中ビジネスは停滞局面を迎えている。かつて日中ビジネスでみられたような「爆発」的な貿易・投資の拡大期が、近い将来に再現されるとは考えられない。また中国の対外経済関係の多元化・多様化に伴い、日中ビジネスだけが突出して大きな存在であり続けることもはや見込めそうにない。今日の日中

ビジネスは「爆発」的な拡大期から「安定」的な成長期に移行しており、これが日中ビジネスの「新常态」となりつつある。

日中経済関係が全体として停滞局面を迎えている背景としては、第1に、リーマン・ショック後の世界経済の低迷があげられる。日中経済関係は、いまや日中両国経済にとどまらない二国間関係を構成しており、世界経済と緊密にリンクしている。世界経済が全体として低迷するなかで、日中経済関係だけが順調に拡大することはありえない。

第2に、日中経済関係の停滞局面は、日本の対中輸出の減少にもっとも顕著にみられる。しかし、これは日中経済関係の深化に伴い、中国の輸入代替が順調に進んできた結果であり、また日本企業の中国での現地生産・販売活動が本格化している証左でもある。

第3に、より短期的には、為替変動が日中経済関係の停滞イメージに拍車を掛けていることも無視できない。昨今の急速な為替変動を反映して、日中貿易の規模や伸び率にドル建て、あるいは円建てにより顕著な差異が認められる。少なくとも中国側から発表されるドル建ての実績をみる限り、日中経済関係の停滞イメージはさらに強まろう。

もっとも、21世紀に入ってからの日中ビジネスは、直接投資を軸に展開しており、そこでは投資が貿易を誘発する「直接投資＝貿易連鎖」(FDI=Trade Nexus)が形成されている。しかし中国経済の急速な成長に伴い、中国の要素価格、なかでも賃金や地価が高騰し、「世界の工場」＝中国を象徴してきた労働集約型産業の存

続がきわめて困難となっている。しかも中国の産業構造は、脱工業化、サービス経済化の傾向を急速に進めており、少なくとも輸出生産基地としての中国に対する日本の製造業の関心は急速に薄れつつある。そのため中国商務部の直接投資統計によると、2013～15年にかけて日本の対中投資実行額は前年比3.0%減、38.8%減、25.8%減と大幅な減少が続いている。とはいえ、ここでも、日本の国際収支・円建てベースで見ると、日本の対中投資はそのようなイメージとはやや異なる姿をみせている。

中国を輸出生産の拠点と位置づけてきた日本企業の中国撤退が進行していることは事実であり、中国での現地生産に関連する客観的条件を考慮に入れば、企業として当然の行動でもある。しかしながら、「国際価値連鎖」(GVC: Global Value Chain)の一環に中国を位置づけている日本企業に関していえば、その中国ビジネスはきわめて堅調である。日中貿易の中心は最終財取引から中間財取引に移行しており、日中間の産業内・企業内取引の増加は、中国がGVCの一環をなしていることを物語っている。

同時に、近年では、成長著しい中国市場・内需を目的とした対中投資が急増している。日本を代表する企業の対中進出、また製造業の大型投資はすでに一巡しており、この時期に中国市場の開拓を狙う日本企業の新規対中投資は、主にB to C型、消費者需要を狙った小規模サービス投資が中心である。換言すると、日本企業の対中投資にとどまらず、中国の外資導入においても、もはや「量」的側面からその成否を判断する時期ではなくなっている。日本企業のB to C型のサービス投資は、総じていえば小規模投資であるが、その業態や事業内容は、中国経済の課題であるサービス業の発展にも少なからぬインパクトを及ぼしている。

「新常态」のもとにある日中ビジネスでは、日中両国経済において日本・中国の要素がすで

に日常化している。日系企業の中国拠点数の推移をみると、2011～12年に大幅な減少がみられたものの、2015年までにはピーク時の2011年の水準にまでほぼ回復している。日本人駐在員が減少しても、また不在であっても、日本企業は中国においてビジネスを順調に展開することが可能となっている。一方、中国人観光客の訪日、中国企業や中国人投資家による対日投資や企業買収も、もはや日常化している。モノ・カネ・ヒトの双方向の移動の常態化こそが、日中ビジネスの「新常态」を象徴しているのである。

### 日中ビジネスの多元化

中国経済のグローバル化の進展に伴い、日中ビジネスの形も急速に変わりつつある。これまで日中ビジネスといえば、日本企業の中国進出ばかりが想定されており、いわば「一方通行」の状態が続いてきた。ところが、21世紀に入り、中国企業の対外進出が本格化するようになった。その動きは「パナマ文書」で示されたタックスヘイブンにとどまらず、日米欧の主要市場への進出も続いている。いまや日米欧の主要企業の取得や資本参加など、中国企業による大型投資も相次いでいる。さらにいえば、第三国を介在した日中ビジネスの展開にみられるように、日中ビジネスは多元化の時期を迎えているといえよう。

このような動きの一端を知るために、今年度の情勢分析研究会では、中国ビジネスに長く携わってこられた商社マン、アジア企業の日本進出に腕を振るわれているコンサルタントをお招きし、「多元化する日中ビジネス」を考える機会とした。

なお、研究会当日の座長は服部健治理事(中央大学)が担当した。

(おおはし ひでお・専修大学)